



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋
 コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,409	2.2	412	9.3	434	6.0	425	14.9
28年3月期	38,552	4.8	454	191.3	461	186.1	370	37.0

(注) 包括利益 29年3月期 516百万円 (59.0%) 28年3月期 325百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.86		3.0	1.3	1.0
28年3月期	16.41		2.6	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,471	14,683	44.4	638.25
28年3月期	33,460	14,486	42.3	626.80

(参考) 自己資本 29年3月期 14,414百万円 28年3月期 14,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	690	194	1,363	6,358
28年3月期	1,090	846	62	7,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	271	73.1	1.9
29年3月期		0.00		14.00	14.00	316	74.2	2.2
30年3月期(予想)								

(注) 1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成30年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,584	0.7	345	7.9	427	27.3	243	51.7	10.78
通期	39,584	0.4	651	57.9	774	78.2	377	11.5	16.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,610,359 株	28年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	29年3月期	26,471 株	28年3月期	21,039 株
期中平均株式数	29年3月期	22,587,710 株	28年3月期	22,592,483 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,664	89.0	192	66.2	331	53.5	312	
28年3月期	15,161	44.1	570	2,171.2	712	274.3	72	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.83	
28年3月期	3.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,053	13,263	57.5	587.30
28年3月期	24,211	13,133	54.2	581.39

(参考) 自己資本 29年3月期 13,263百万円 28年3月期 13,133百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	760	4.1	131	38.1	47	88.2	円 銭 2.09
通期	1,515	9.0	287	49.1	110	64.7	4.88

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済概況は、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国の停滞や米国の新政権への移行などにより為替及び株価ともに乱高下しましたが、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和もあり、設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業を取り巻く環境は、人材不足による人件費高騰や競合他社による積極的な出店による影響により顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、当期は設立から50年の節目の年であり、「新3ヶ年中期経営計画」を始動いたしました。初年度である当期は2年目以降における成長ステージの礎となるシーズを生み出す年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度につきましては、売上高394億9百万円（前年同期比8億56百万円増）、営業利益4億12百万円（前年同期比42百万円減）、経常利益4億34百万円（前年同期比27百万円減）、レストラン店舗設備の減損損失2億8百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億25百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店4店舗（前年同期12店舗）、退店32店舗（前年同期19店舗）を行い、当連結会計期間末における店舗数は40都道府県に410店舗となりました。改装は26店舗実施し、このうち7店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移し、コストコントロールの効果も及び増収増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は281億9百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は8億91百万円（前年同期は7億80百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングの関西国際空港の機内食工場においては、平成27年11月に発生したパリ同時多発テロ以降ヨーロッパ及び中東における航空会社の乗客数は回復の兆しが見えないなかで新規顧客の獲得等により増収となりました。また原材料費及び労務費等のコストコントロールの効果が及ばなかったこと及び福岡新規工場の開業準備に伴うコストアップ等により減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は45億61百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失2億23万円（前年同期は1億31百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒケーターリングにおいては、本社工場の冷凍食品の製造受注が大幅に増加し増収になりましたが、本社工場維持コストアップ等により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は26億1百万円（前年同期比41.4%増）、セグメント損失3百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率が改善した結果、増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億60百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益3億6百万円（前年同期は2億84百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては、鉄道及びバス旅客数が減少したことにより減収となりました。また、コストコントロールの効果も及ばず減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億40百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失73百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し減収になりましたが、コストコントロールの効果が及び増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は値上げの効果により増収になりましたが、仕入単価の上昇により減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は30億35百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失14百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少して324億71百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少して177億87百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加して146億83百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億25百万円の計上及び配当金の支払い2億71百万円及びその他有価証券評価差額金94百万円の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.3%から44.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090	690	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△194	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△1,363	△1,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	182	△867	△1,049
現金及び現金同等物の期末残高	7,225	6,358	△867

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億90百万円（前年同期は10億90百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費8億32百万円、未払消費税等の3億8百万円減少及びたな卸資産の1億77百万円及び売上債権98百万円増加、法人税等の支払額87百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円（前年同期は8億46百万円の使用）となりました。遊休不動産等の売却による収入5億93百万円、機内食事業における新設福岡工場の建設等及びレストラン店舗の新店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億62百万円、差入保証金の差入による支出56百万円、退店による差入保証金の回収による収入3億2百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億63百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。社債の発行による収入11億50百万円、社債の償還による支出1億90百万円、短期借入れによる収入8億80百万円、短期借入金の返済による支出9億80百万円、長期借入れによる収入13億75百万円、長期借入金の返済による支出32億46百万円及び配当金の支払額2億70百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額8億67百万円（前年同期は1億82百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は63億58百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	43.1	42.8	42.3	44.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.2	50.6	65.7	67.6	73.9
債務償還年数 (年)	9.1	18.6	9.2	10.5	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	4.1	8.9	8.7	6.7

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期実績	39,409	412	434	425	18.86
平成30年3月期見通し	39,584	651	774	377	16.69
増減率 (%)	0.4	57.9	78.2	△11.5	△11.5

次期につきましては、レストラン事業は当連結会計年度に引き続き、不採算店舗の業態変更を推進すると共に、グランドメニュー商品価値の底上げを行い付加価値の高い商品提供を行うことで増収を図りながら、原材料のコストコントロールを図り経営効率を高めます。他セグメントにつきましても、引き続き継続してコストコントロールを行い経営効率を高めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,225,408	6,358,134
預け金	940,656	890,335
売掛金	1,073,012	1,222,036
商品及び製品	174,886	323,794
原材料及び貯蔵品	185,087	214,107
短期貸付金	6,846	6,434
繰延税金資産	115,132	57,863
その他	635,878	661,339
貸倒引当金	△3,565	△3,991
流動資産合計	10,353,343	9,730,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,982,835	25,278,480
減価償却累計額	△18,474,995	△18,549,567
建物及び構築物（純額）	6,507,839	6,728,913
機械装置及び運搬具	2,450,034	2,579,699
減価償却累計額	△1,983,987	△2,080,281
機械装置及び運搬具（純額）	466,047	499,417
工具、器具及び備品	1,585,180	1,645,100
減価償却累計額	△1,293,709	△1,322,062
工具、器具及び備品（純額）	291,470	323,037
土地	7,895,781	7,759,381
建設仮勘定	362,930	4,928
有形固定資産合計	15,524,069	15,315,677
無形固定資産		
投資その他の資産	53,387	50,352
投資有価証券	1,003,014	1,142,207
長期貸付金	94,897	80,714
差入保証金	6,327,213	6,033,044
その他	125,831	137,575
貸倒引当金	△20,849	△18,532
投資その他の資産合計	7,530,107	7,375,010
固定資産合計	23,107,564	22,741,040
資産合計	33,460,907	32,471,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,869	1,168,343
短期借入金	300,000	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	3,189,240	2,817,452
未払金	388,282	335,905
未払費用	1,692,613	1,776,974
リース債務	29,220	21,725
未払法人税等	106,340	239,557
未払消費税等	437,274	163,881
賞与引当金	88,818	126,158
資産除去債務	43,469	19,531
その他	192,897	176,189
流動負債合計	7,766,026	7,415,718
固定負債		
社債	560,000	1,290,000
長期借入金	7,180,986	5,681,434
長期未払金	60,540	30,231
リース債務	79,659	57,933
繰延税金負債	1,459,773	1,461,916
資産除去債務	1,132,458	1,119,587
転貸損失引当金	21,750	18,750
退職給付に係る負債	151,904	135,289
その他	561,287	576,293
固定負債合計	11,208,359	10,371,436
負債合計	18,974,385	17,787,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,767,578	6,774,226
利益剰余金	1,378,073	1,532,974
自己株式	△18,745	△24,313
株主資本合計	13,965,143	14,121,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,235	316,927
退職給付に係る調整累計額	△28,406	△23,800
その他の包括利益累計額合計	193,828	293,126
非支配株主持分	327,550	269,689
純資産合計	14,486,521	14,683,939
負債純資産合計	33,460,907	32,471,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,552,633	39,409,010
売上原価	23,637,243	24,410,312
売上総利益	14,915,390	14,998,698
販売費及び一般管理費	14,460,759	14,586,261
営業利益	454,630	412,437
営業外収益		
受取利息	6,808	5,713
受取配当金	13,130	16,433
仕入割引	9,696	8,011
拡販協力金収入	21,833	21,988
賃貸料収入	104,235	97,775
その他	39,703	44,052
営業外収益合計	195,407	193,975
営業外費用		
支払利息	123,436	98,045
借入手数料	3,050	1,850
社債発行費	9,507	14,801
賃貸費用	46,505	54,727
その他	5,554	2,636
営業外費用合計	188,053	172,060
経常利益	461,983	434,351
特別利益		
固定資産売却益	7,248	456,545
投資有価証券売却益	161,854	—
国庫補助金等	83,319	24,939
その他	11,047	29,872
特別利益合計	263,470	511,357
特別損失		
固定資産除却損	53,086	35,400
固定資産売却損	—	14,730
減損損失	130,975	208,800
商品廃棄損	8,003	—
その他	2,061	14,809
特別損失合計	194,127	273,741
税金等調整前当期純利益	531,326	671,968
法人税、住民税及び事業税	139,412	223,908
法人税等調整額	△50,989	30,825
法人税等合計	88,423	254,733
当期純利益	442,902	417,234
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	72,149	△8,737
親会社株主に帰属する当期純利益	370,753	425,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	442,902	417,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,462	94,691
退職給付に係る調整額	4,653	5,069
その他の包括利益合計	△117,809	99,761
包括利益	325,093	516,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,520	525,266
非支配株主に係る包括利益	72,573	△8,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,767,578	1,278,475	△11,851	13,872,438
当期変動額					
剰余金の配当			△271,155		△271,155
親会社株主に帰属する当期純利益			370,753		370,753
自己株式の取得				△6,893	△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	99,597	△6,893	92,704
当期末残高	5,838,236	6,767,578	1,378,073	△18,745	13,965,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	344,698	△32,634	312,063	260,160	14,444,662
当期変動額					
剰余金の配当					△271,155
親会社株主に帰属する当期純利益					370,753
自己株式の取得					△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122,462	4,227	△118,235	67,389	△50,845
当期変動額合計	△122,462	4,227	△118,235	67,389	41,858
当期末残高	222,235	△28,406	193,828	327,550	14,486,521

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,767,578	1,378,073	△18,745	13,965,143
当期変動額					
剰余金の配当			△271,071		△271,071
親会社株主に帰属する当期純利益			425,972		425,972
自己株式の取得				△5,603	△5,603
自己株式の処分		3		35	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,644			6,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6,648	154,900	△5,567	155,981
当期末残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	△24,313	14,121,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,235	△28,406	193,828	327,550	14,486,521
当期変動額					
剰余金の配当					△271,071
親会社株主に帰属する当期純利益					425,972
自己株式の取得					△5,603
自己株式の処分					39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,691	4,606	99,297	△57,861	41,436
当期変動額合計	94,691	4,606	99,297	△57,861	197,417
当期末残高	316,927	△23,800	293,126	269,689	14,683,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,326	671,968
減価償却費	873,992	832,387
減損損失	130,975	208,800
長期前払費用償却額	19,646	26,612
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△3,000	△3,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,385	37,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,084	△1,890
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	683	△8,257
受取利息及び受取配当金	△19,938	△22,147
支払利息	123,436	98,045
国庫補助金等	△83,319	△24,939
投資有価証券売却損益（△は益）	△161,854	—
固定資産除却損	53,086	35,400
固定資産売却損益（△は益）	△7,248	△441,815
売上債権の増減額（△は増加）	△6,726	△98,703
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,493	△177,928
仕入債務の増減額（△は減少）	45,180	10,473
未払消費税等の増減額（△は減少）	△309,024	△308,119
その他	301,382	25,022
小計	1,450,407	859,248
利息及び配当金の受取額	19,938	22,147
利息の支払額	△124,688	△103,509
法人税等の支払額	△255,007	△87,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,649	690,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	83,319	67,591
有形固定資産の取得による支出	△1,517,295	△962,652
無形固定資産の取得による支出	△11,357	△15,257
長期前払費用の取得による支出	△31,615	△49,666
店舗撤去に伴う支出	△46,407	△72,587
有形固定資産の売却による収入	255,071	593,356
投資有価証券の取得による支出	△11,000	△16,000
投資有価証券の売却による収入	249,735	—
出資金の取得による支出	△100	—
出資金の回収による収入	252	—
貸付けによる支出	△20,600	△539
貸付金の回収による収入	15,086	14,984
差入保証金の差入による支出	△84,070	△56,398
差入保証金の回収による収入	272,806	302,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,177	△194,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,759,400	880,000
短期借入金の返済による支出	△1,759,400	△980,000
長期借入れによる収入	2,380,000	1,375,000
長期借入金の返済による支出	△2,818,840	△3,246,340
社債の発行による収入	690,493	1,150,000
社債の償還による支出	—	△190,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,505	△29,220
配当金の支払額	△270,475	△270,974
自己株式の売却による収入	—	35
自己株式の取得による支出	△6,893	△5,603
その他	△1,898	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,119	△1,363,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	182,352	△867,273
現金及び現金同等物の期首残高	7,043,055	7,225,408
現金及び現金同等物の期末残高	7,225,408	6,358,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適切な期間損益計算を行うため、定額法に変更するものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131,108千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「レストラン事業」で111,379千円増加し、セグメント損失がそれぞれ「機内食事業」で17,165千円、「調整額」で2,564千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,094,654	4,427,174	1,840,000	657,996	471,773	35,491,599	3,061,033	38,552,633	-	38,552,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	11,872	468,560	-	61,911	542,424	678,541	1,220,965	△1,220,965	-
計	28,094,736	4,439,046	2,308,560	657,996	533,684	36,034,024	3,739,575	39,773,599	△1,220,965	38,552,633
セグメント利益又は 損失(△)	780,908	△131,346	41,267	284,297	△22,091	953,035	7,808	960,844	△506,214	454,630
セグメント資産	15,810,320	4,594,973	659,482	6,168,144	695,870	27,928,791	1,353,543	29,282,334	4,178,572	33,460,907
その他の項目										
減価償却費	372,808	255,917	5,691	113,317	47,881	795,616	43,231	838,848	35,144	873,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	735,273	414,669	18,254	2,187	113,470	1,283,855	270,681	1,554,537	32,492	1,587,029

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,178,572千円は、全社資産7,304,059千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,125,486千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,109,775	4,561,257	2,601,765	660,239	440,248	36,373,286	3,035,724	39,409,010	—	39,409,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,799	391,727	—	61,418	465,945	885,240	1,351,185	△1,351,185	—
計	28,109,775	4,574,057	2,993,492	660,239	501,667	36,839,231	3,920,964	40,760,196	△1,351,185	39,409,010
セグメント利益又は 損失(△)	891,377	△223,535	△3,876	306,748	△73,328	897,386	△14,235	883,150	△470,713	412,437
セグメント資産	14,652,204	4,162,485	980,453	6,042,994	463,898	26,302,037	1,349,105	27,651,142	4,819,951	32,471,094
その他の項目										
減価償却費	317,993	236,409	8,492	111,132	52,326	726,354	47,802	774,157	58,229	832,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	527,302	318,903	73,681	2,415	39,594	961,897	1,297	963,195	21,586	984,781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,819,951千円は、全社資産7,466,891千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,646,939千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	130,975	-	-	-	-	130,975	-	-	130,975

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	208,800	-	-	-	-	208,800	-	-	208,800

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	626.80円	638.25円
1株当たり当期純利益金額	16.41円	18.86円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	370,753	425,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	370,753	425,972
期中平均株式数(千株)	22,592	22,587

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、(株)銀座田中屋の発行済株式の全部を取得して子会社化することを決議いたしました。また、平成29年4月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社銀座田中屋

事業の内容 飲食店経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式を取得した(株)銀座田中屋は、昭和43年設立の業歴ある日本そば店経営会社であり、東京都内で、「銀座店」・「松屋銀座店」・「西武池袋店」の3店舗を運営しております。各店舗に料理職人を配し、自社で製造した手打ちそばを提供するなど、徹底的に「そばの味」と「そばのつゆ」にこだわった商品をはじめとした和食を提供しております。当社グループの展開する店舗網にはない、比較的高価格帯の飲食店であり、新たな顧客層の開拓につながることから株式の取得を決定いたしました。今後は、(株)銀座田中屋の伝統を受け継ぎながら、当社グループとのシナジーの発揮に努め、総合的な和の料理を提供していく方針です。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

取得原価	200,000千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	20,000千円
-------------------	----------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。